

貸借対照表

令和1年11月30日 現在

金屋ニツ株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	172,262,969	146,053,085	負債	166,810,655	143,820,846
現金	145,918	280,498	流動負債	166,810,655	143,820,846
当座預金	0	905,177	支払手形	0	0
普通預金	35,148,842	0	買掛金	138,529,551	123,510,819
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	2,069,255	0
定期預金	0	0	未払費用	21,280,587	18,103,017
その他預金	0	0	未払法人税等	1,158,600	40,000
(現預金計)	35,294,760	1,185,675	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	1,534,600	33,100
売掛金	57,058,840	50,723,937	預り金	436,062	124,910
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	0	20,000,000	前受金	0	0
製品・商品	245,800	377,000	前受収益	0	0
仕掛品	72,396,916	65,950,551	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	7,123,840	7,075,522	仮受金	0	0
前払費用	15,000	94,000	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	1,802,000	2,009,000
未収入金	127,813	646,400	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	0	0
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	24,379,490	24,788,106	退職給付引当金	0	0
有形固定資産	23,696,690	23,905,306	役員退職慰労引当金	0	0
建物	5,855,485	6,610,448			
構築物	398,078	437,525			
機械装置	1,527,093	741,710			
車両運搬具	2	2			
工具器具備品	681,732	881,321			
土地	15,234,300	15,234,300	純資産	29,831,804	27,020,345
建設仮勘定	0	0	株主資本	29,831,804	27,020,345
減価償却累計額	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
無形固定資産	182,800	182,800	資本剰余金	0	0
電話加入権	182,800	182,800	資本準備金	0	0
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	22,331,804	19,520,345
ソフトウェア	0	0	利益準備金	2,500,000	2,500,000
投資等	500,000	700,000	その他利益剰余金	19,831,804	17,020,345
投資有価証券	0	0	任意積立金	0	0
出資金	500,000	500,000	繰越利益剰余金	19,831,804	17,020,345
長期貸付金	0	0	(当期利益)	(3,211,459)	(445,124)
破産・更生債権	0	0			
長期前払費用	0	0	自己株式	-2,500,000	-2,500,000
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	200,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	196,642,459	170,841,191	合計	196,642,459	170,841,191
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

仕掛品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 3,211,459 円